

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	193,153	△0.8	7,786	5.9	8,995	5.7	6,912	14.0
2019年3月期第3四半期	194,802	10.0	7,353	35.1	8,511	33.9	6,065	42.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 7,667百万円 (48.8%) 2019年3月期第3四半期 5,153百万円 (△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	220.89	203.63
2019年3月期第3四半期	192.02	177.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	172,912	90,385	50.3
2019年3月期	174,711	86,211	47.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 86,976百万円 2019年3月期 82,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2020年3月期	—	30.00	—		
2020年3月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	261,000	2.0	8,800	4.2	10,000	2.2	7,000	△3.5	224.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	32,969,979株	2019年3月期	32,969,979株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	1,849,334株	2019年3月期	1,377,011株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	31,293,731株	2019年3月期3Q	31,585,890株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資が増加基調を示すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの影響、また相次ぐ自然災害の発生や人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇などにより、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた1st Stage「中期経営計画17-19」も最終年度を迎え、5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策を着実に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」の施策については、今後顕在化してくる労働力不足への対応や価格競争力の確保のために、船橋工場内にプレミックス工場を新設することを決定いたしました。最新の自動化設備や、IoTによる高い生産性と、生産リードタイムの短縮、多品種小ロット生産を実現するとともに、食品安全についてもより一層追求してまいります。

さらに、「②事業領域の拡大」の施策については、台湾大成集団のグループ会社である「國成麵粉股份有限公司」および「中一食品股份有限公司」が今春実施する第三者割当増資に際して株式を引き受け、台湾において新たに「製粉事業」・「飼料事業（鶏卵）」に参入することを決定いたしました。増資後の当社の出資比率は、「國成麵粉股份有限公司」に40%、「中一食品股份有限公司」に35%となり、持分法適用会社とする予定です。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は193,153百万円と前年同期に比べ1,649百万円（0.8%）の減収となりました。営業利益は7,786百万円と前年同期に比べ432百万円（5.9%）の増益、経常利益は8,995百万円と前年同期に比べ484百万円（5.7%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,912百万円と前年同期に比べ847百万円（14.0%）の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、日本麵用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス（加工用プレミックス）、ふすまの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均1.7%（税込価格）、10月に平均8.7%（税込価格）引き下げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、製粉事業の売上高は63,142百万円と前年同期に比べ449百万円（0.7%）の増収、営業利益は2,580百万円と前年同期に比べ16百万円（0.7%）の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材（ミックス・パスタ）のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。業務用食材の販売数量につきましては、ほぼ前年同期並みとなりましたが、業務用油脂の販売数量につきましては、生産、物流に係るコストが上昇する中、価格改定を優先したことや自然災害の影響により、前年同期を下回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルは大きく伸長したものの、汎用油の販売数量が前年同期を下回ったことにより、全体としては前年同期を下回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、天ぷら粉類が好調に推移し、また、お好み焼粉類はTVCM投入効果、新製品の投入、消費者キャンペーンの実施等により大幅に伸長し、前年同期を上回りました。

油脂全体につきましては、搾油環境が悪化する中、販売管理の徹底に努めてまいりましたが、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は59,885百万円と前年同期に比べ1,922百万円（3.1%）の減収、営業利益は3,269百万円と前年同期に比べ346百万円（9.6%）の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である数島スターチ株式会社との連携を図り、また低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案に努めてまいりましたが、糖化品の販売数量につきましては、天候不順等により飲料用途を中心に前年同期を下回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、食品用途、工業用途ともに、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、糖化品と同様に天候不順の影響から食品用途の販売が落ち込み、前年同期を下回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は26,542百万円と前年同期に比べ604百万円（2.3%）の増収、営業利益は1,059百万円と前年同期に比べ576百万円（119.4%）の増益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした畜産物の販売支援による畜産生産者との取組強化と、高利益商材の販売強化を図り、営業活動に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵の余剰感による相場の低迷から前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は39,574百万円と前年同期に比べ936百万円（2.3%）の減収、営業利益は559百万円と前年同期に比べ154百万円（38.2%）の増益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,231百万円と前年同期に比べ119百万円（5.7%）の増収、営業利益は569百万円と前年同期に比べ21百万円（3.9%）の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件の資産価値向上、リーシングによる売上拡大を図ってまいりました。オフィス賃貸ビル並びに商業用土地建物の賃料収入は、新規に獲得したテナント賃料収入により、前年同期を上回りました。また、ビル管理費用の低減及び大規模修繕が一巡したことにより、賃貸事業原価は前年同期よりも改善しました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,557百万円と前年同期に比べ25百万円（1.7%）の増収、営業利益は913百万円と前年同期に比べ55百万円（6.5%）の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は219百万円と前年同期に比べ9百万円（4.7%）の増収、営業利益は49百万円と前年同期に比べ17百万円（53.2%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、172,912百万円と前連結会計年度末と比較して1,799百万円減少しております。主な減少要因は、棚卸資産が1,423百万円減少したこと、有形固定資産が826百万円減少したこと、現金及び預金が370百万円減少したこととであります。一方、主な増加要因は、投資有価証券が907百万円増加したこと、売上債権が201百万円増加したこととあります。

負債は、82,526百万円と前連結会計年度末と比較して5,974百万円減少しております。主な減少要因は、仕入債務が3,612百万円減少したこと、設備関係債務が1,875百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、有利子負債が640百万円増加したこととあります。

純資産は、90,385百万円と前連結会計年度末と比較して4,174百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,912百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による2,042百万円の減少、自己株式の取得等による1,456百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、2019年5月9日に公表した2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,539	6,168
受取手形及び売掛金	40,432	40,633
商品及び製品	9,352	9,645
仕掛品	966	1,116
原材料及び貯蔵品	17,099	15,233
その他	2,160	2,093
貸倒引当金	△59	△72
流動資産合計	76,491	74,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,248	29,819
機械装置及び運搬具(純額)	20,101	19,133
土地	17,702	18,079
その他(純額)	2,895	3,088
有形固定資産合計	70,947	70,120
無形固定資産		
その他	1,639	1,416
無形固定資産合計	1,639	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	22,546	23,454
その他	3,198	3,216
貸倒引当金	△110	△114
投資その他の資産合計	25,633	26,556
固定資産合計	98,220	98,093
資産合計	174,711	172,912
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,511	19,899
短期借入金	16,390	16,860
未払法人税等	1,827	1,063
賞与引当金	1,410	697
その他	17,085	15,069
流動負債合計	60,224	53,589
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,990	7,990
長期借入金	6,000	6,170
役員退職慰労引当金	50	51
退職給付に係る負債	8,071	8,058
その他	6,163	6,667
固定負債合計	28,276	28,937
負債合計	88,500	82,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	5,030	5,072
利益剰余金	62,285	67,156
自己株式	△2,506	△3,963
株主資本合計	77,588	81,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,315	6,818
繰延ヘッジ損益	7	33
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△919
その他の包括利益累計額合計	5,274	5,932
非支配株主持分	3,348	3,409
純資産合計	86,211	90,385
負債純資産合計	174,711	172,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	194,802	193,153
売上原価	159,262	156,746
売上総利益	35,540	36,406
販売費及び一般管理費	28,186	28,620
営業利益	7,353	7,786
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	362	373
為替差益	85	153
持分法による投資利益	378	342
その他	516	532
営業外収益合計	1,344	1,404
営業外費用		
支払利息	132	127
その他	54	67
営業外費用合計	186	195
経常利益	8,511	8,995
特別利益		
固定資産売却益	128	687
投資有価証券売却益	75	5
特別利益合計	203	692
特別損失		
固定資産廃棄損	159	182
固定資産売却損	6	0
減損損失	67	44
災害による損失	226	—
その他	11	6
特別損失合計	470	233
税金等調整前四半期純利益	8,244	9,454
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,328
法人税等調整額	△47	130
法人税等合計	2,051	2,458
四半期純利益	6,192	6,996
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,065	6,912

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,192	6,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,130	462
繰延ヘッジ損益	△30	25
退職給付に係る調整額	187	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	54
その他の包括利益合計	△1,038	671
四半期包括利益	5,153	7,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,039	7,570
非支配株主に係る四半期包括利益	114	97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、新工場の建設を決定したことにより建設後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	62,692	61,808	25,937	40,511	2,111	1,531	194,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	302	1,967	1,145	2	1,136	168	4,723
計	62,994	63,775	27,083	40,513	3,248	1,700	199,315
セグメント利益	2,563	3,615	482	404	548	858	8,472

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	210	194,802	—	194,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,045	5,768	△5,768	—
計	1,255	200,570	△5,768	194,802
セグメント利益	32	8,505	△1,151	7,353

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,151百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△1,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	63,142	59,885	26,542	39,574	2,231	1,557	192,933
セグメント間の内部売 上高又は振替高	304	1,730	1,086	2	1,112	146	4,383
計	63,446	61,615	27,629	39,577	3,343	1,703	197,316
セグメント利益	2,580	3,269	1,059	559	569	913	8,951

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	219	193,153	—	193,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,068	5,451	△5,451	—
計	1,288	198,604	△5,451	193,153
セグメント利益	49	9,000	△1,214	7,786

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,214百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△1,211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。